

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

認知症高齢者における要介護度の重度化要因に関する文献レビュー

—独居認知症高齢者は非独居認知症高齢者よりも要介護度が重度化しやすいのか？—

研究分担者 川越雅弘 埼玉県立大学大学院・教授
研究協力者 南 拓磨 埼玉県立大学・特任助教

研究要旨

【目的】独居であることが、認知症高齢者における要介護度の重度化要因であるか否かを、先行研究レビューにより明らかにすること。

【方法】医学中央雑誌を用いて、「認知症高齢者」「重度化 or 悪化」「要因」をキーワードとした and 検索を行い、会議録を除く 19 件を抽出した（これに「独居 or 一人暮らし」でさらに and 検索すると該当する論文は皆無であったため、このキーワードを除いた 19 件を精査することとした）。また、厚生労働科学研究成果データベースを用いて、キーワード「認知症高齢者」で検索し、36 件を抽出した。これら論文等を精査し、最終的に 1 件の論文を採択した。

【結果】①キーワード「独居」「認知症高齢者」「重度化／悪化」で and 検索した場合でも、抽出された論文はわずか 6 件のみであった、②この 6 件のうち、重度化要因を分析した関連論文は、筆者らが行った 1 件のみであった。該当した筆者らの研究では、認知症群と非認知症群では要介護度の重度化に関連がみられたが、認知症高齢者の中の独居群と非独居群間では有意差はみられなかった。

【考察】採択された 1 論文の結果をみる限り、認知症の有無などの他の要因に比べ、家族同居の有無が要介護度の重度化に及ぼす影響は相対的に低いと考えられた。

認知機能障害が様々な生活機能障害を引き起こし、その結果として要介護度の重度化が起こるとした場合、生活障害や生活行為の実行レベルに家族の有無や関与がどのように関係しているのか、介護サービスは何をどのように代替しているのかなど、総合的に検証していく必要があると考える。

A. 研究目的

認知症施策大綱では、「共生」と「予防」を両輪とした対策を推進する方向が示されている。したがって、認知症高齢者の重度化を防ぐことは、地域で暮らし続けられるためにも重要なテーマとなる。

さて、認知症高齢者の場合、認知機能障害に伴って、様々な生活障害を引き起こす。そ

の結果、活動性が低下したり、活動内容が制限されたりする場合もある。こうした日常生活の活動低下を引き起こす要因の 1 つが家族の有無や家族の関わり方である。

独居高齢者が増加していくなか、家族の有無が要介護度の重度化に影響しているのか否かを明らかにし、今後の家族の関わり方や介護サービスや地域住民による支援の

あり方策を考える上で参考にしていく必要があるが、認知症高齢者の要介護度の重度化要因に関する知見は十分には整理されていない。

そこで、本研究では、文献検索データベース(医学中央雑誌、厚生労働科学研究成果データベース)を用いて、認知症高齢者の要介護度の重度化要因に関する論文を抽出・精査し、先行研究の知見を整理するとともに、同居家族の有無が、認知症高齢者の要介護度の重度化要因であるか否かを明らかにすることとした。

B. 研究方法

医学中央雑誌を用いて、「認知症高齢者」「重度化 or 悪化」「要因」をキーワードとした and 検索を行い、会議録を除く 19 件を抽出した(これに「独居 or 一人暮らし」でさらに and 検索すると該当する論文は皆無であったため、このキーワードを除いた 19 件を精査することとした)。また、厚生労働科学研究成果データベースを用いて、キーワード「認知症高齢者」で検索し、36 件を抽出した。これら論文等を精査し、最終的に 1 件の論文を採択した。

(倫理面への配慮)

文献を取り扱う際には、著作権を侵害することがないように配慮した。なお、本研究では個人情報扱っていない。

C. 研究結果

採択された 1 論文から得られた知見について、以下整理する。

1) 川越論文

A 市の在宅要支援・要介護高齢者を対象に、ベースライン(2017年9月時点)時の

認知症高齢者の日常生活自立度及び住民基本台帳の世帯情報をもとに、対象者を「独居認知症群(n=4,772)」「非独居認知症群(n=4,185)」「非認知症群(n=6,063)」の 3 群に分類した上で、2 年後の要介護度の変化を比較した。

その結果、

- ① 全ての要介護度において、要介護度の軽度化率は「非認知症群」が最も高く、逆に、重度化率は最も低かった。
- ② 認知症の 2 群間で要介護度別重度化率を比較すると、独居群の方が、「要支援 1」で 9.1 ポイント、「要介護 4」で 6.8 ポイント、「要介護 1」で 4.2 ポイント高い一方で、それ以外の要介護度では、非独居群の方が重度化率は高かった。

などがわかった。

D. 考察

筆者らの研究から、要介護度によって、認知症の独居/非独居群間で改善率や重度化率に差は見られたものの、認知症の有無と要介護度の重度化の関係性に比べれば、その影響は小さいことが確認された。

認知機能障害が様々な生活機能障害を引き起こし、その結果として要介護度の重度化が起こるとした場合、生活障害や生活行為の実行レベルに家族の有無や関与、介護サービスによる代替性などがどのように関係しているのか、また、どのような関わり方が良いのか、こうした視点での分析が今後必要と考える。

E. 結論

認知症の有無などの他の要因に比べ、家族同居の有無が要介護度の重度化に及ぼす

影響は相対的に低いと考えられた。

(参考文献)

- 1) 川越雅弘, 南拓磨: 要介護高齢者の要介護度の変化と認知症の有無及び独居／非独居の関係—独居認知症群／非独居認知症群／非認知症群の3群間比較より。厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりのための研究(研究代表者: 栗田圭一), 令和2年度報告書, 2021.3.
- 2) 川越雅弘, 南拓磨: 要介護度の重度化要因に関する文献レビュー—認知症高齢者は非認知症高齢者よりも要介護度が重度化しやすいのか?—。厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)独居認知症高齢者等が安全・安心な暮らしを送れる環境づくりのための研究(研究代表者: 栗田圭一), 令和3年度報告書, 2022.3.

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 丸田道雄, 田平隆行, 川越雅弘: 介護認定調査からみた認知症者のADL・BPSDの実態と介入。作業療法ジャーナル, 53巻11号, 1135-1140(2019.10)
- 2) 川越雅弘, 南拓磨: 一人暮らし認知症高齢者の出現率および生活状況の実態—介護保険データより—。老年精神医学雑誌, 31巻5号, 460-466(2020.5)
- 3) 川越雅弘, 南拓磨: 一人暮らし在宅認知症高齢者の2年後の転帰, 在宅継続率およびケアの場の移行状況。老年精神医学雑誌, 33巻3号, 218-223(2022.3)

2. 学会発表: なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得: なし
2. 実用新案登録: なし
3. その他